

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン

追加型投信／国内／株式



### 第13期末(2023年8月17日)

基準価額	42,930円
純資産総額	2,390百万円
第13期	
騰落率	△ 3.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## 交付運用報告書

第13期

(決算日 2023年8月17日)

作成対象期間 (2022年8月18日～2023年8月17日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年8月18日～2023年8月17日)



期首：44,427円

期末：42,930円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、期首(2022年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)に変更しております。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象としていることから、欧米の過度なインフレ懸念の後退に加え、国内の堅調な景気動向や金融緩和環境の継続などから、バリュー株などを中心に国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、FPパートナー、カバー、MARUWAなどの上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・バリュー株が選好される一方、グロース株が敬遠された物色動向の影響などを受けたほか、エスプール、ウエストホールディングス、アインホールディングスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年8月18日～2023年8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	832	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(428)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(380)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 24)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	75	0.174	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 75)	(0.174)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	35	0.080	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 12)	(0.027)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 23)	(0.053)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	942	2.179	
期中の平均基準価額は、43,198円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

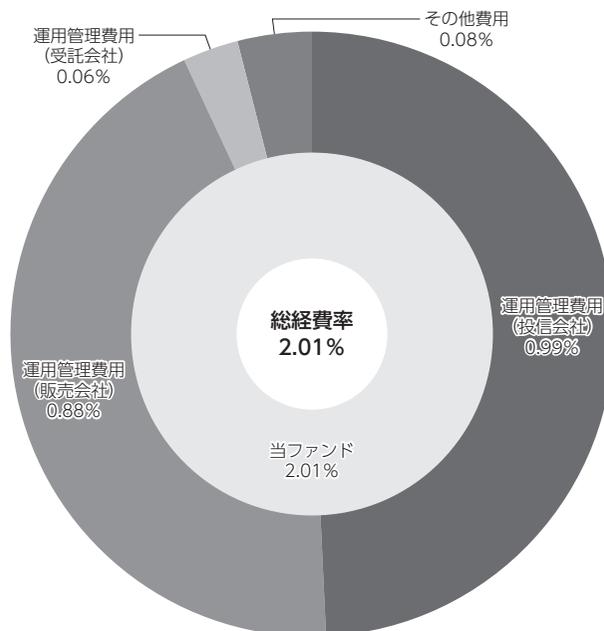
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(2018年8月17日～2023年8月17日)

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEX、Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）は、2018年8月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月4日からRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）に変更しております。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

	2018年8月17日 決算日	2019年8月19日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月17日 決算日	2022年8月17日 決算日	2023年8月17日 決算日
基準価額 (円)	41,030	35,155	38,502	44,357	44,427	42,930
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.3	9.5	15.2	0.2	△ 3.4
JASDAQ INDEX騰落率 (%)	—	△ 9.8	13.5	10.3	—	—
Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) (%)	—	—	—	—	4.8	13.6
純資産総額 (百万円)	4,098	3,068	2,808	2,800	2,599	2,390

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月4日からRussell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）に変更しております。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2022年8月18日～2023年8月17日)

## 投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)	+13.6%		
日経平均株価	+8.2%	TOPIX (東証株価指数)	+12.3%
東証マザーズ指数	△5.4%	※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。	

当期の日本株式市場は堅調な展開となりました。

欧米でインフレ懸念がくすぶる中、金融当局によるタカ派的な発言などが重なり、期初の日本株式市場は上値が抑えられる展開となりました。一方で下値も比較的限定的で、急激な利上げを受けて一部の米国景気指標が減速傾向を示すと、金融引き締めに対する警戒感が和らぎ反転する場面も見られたほか、欧米に比べ遅れていたコロナ禍からの経済正常化の動きを評価する動きなどもあり、総じて日本株は海外株に比べ底堅く推移しました。そのような中、2022年の年末に日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正に動くと、想定外の動きに長期金利および円相場が急騰、日本株も一旦は大きく調整することとなりましたが、経済学者の植田元審議委員が次期日銀総裁に決まり、金融緩和策の継続を表明すると市場はすぐに落ち着きを取り戻しました。

2023年3月に入り、米国の中堅地方銀行が相次いで破綻に追い込まれたことを機に、金融不安が高まり再び値動きが激しくなりましたが、各国政府・中央銀行の迅速な対応を受けて、金融システムに対する懸念は徐々に収束に向かいました。4月には米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が来日し、日本株に強気な見通しを示したことに加え、東証による上場企業に向けた「資本コストや株価を意識した経営」要請などを受けて、日本企業や日本経済の変化に着目した外国人投資家の資金流入が加速し、6月には日経平均株価が33年振りにバブル崩壊後の高値を更新しました。7月の日銀の政策決定会合でYCC柔軟化が決定されると、日本株式市場は一瞬乱高下する場面も見られましたが、大きな波乱材料にはなりません。一方で、大手格付け会社による米国国債の格下げに加え、堅調な米国景気指標などを材料に米国の長期金利が2007年以来の水準に上昇すると、株式市場の上値は次第に重くなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月18日～2023年8月17日)

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断し、カバー、Buy Sell Technologies、シーユーシー、九電工、FPパートナーなどを新規に組み入れました。その一方で、株価が大きく上昇した銘柄の利食い売りを行ったほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に代替の対象とし、ジャパンマテリアルやミンカブ・ジ・インフォノイドなどを全売却したほか、ネクステージ、フルキャストホールディングス、ティーケーピーなどの組入比率を引き下げました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を高位に維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。

(2022年8月18日～2023年8月17日)

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は△3.4%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) の騰落率+13.6%を下回る結果となりました。

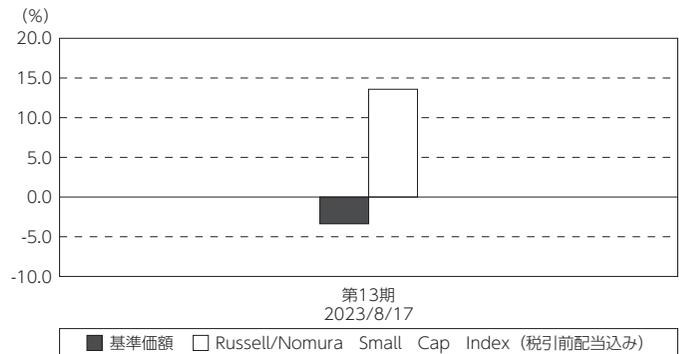
## [プラス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるFPパートナー、カバーの組み入れに加え、MARUWAなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「保険業」の銘柄選択に加え、「医薬品」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、エスプール、ウエストホールディングス、アインホールディングスなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」「小売業」の銘柄選択や、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

## 分配金

(2022年8月18日～2023年8月17日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2022年8月18日 ～2023年8月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	32,930

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、米国を中心とする内外の景気、物価や金融政策、あるいは金利、外国為替市場動向などを睨みながらの展開が続くとの想定に大きな変更はありませんが、2023年の年初来の上昇率も主要指数で2割を大きく超えて来ていることなどからも、短期的にはもみ合いとなる可能性を想定しております。米国経済は、これまでの積極的な金融引き締めを受けて、インフレは着実に鎮静化の方向に向かっており、今後のデータ次第とは言え、利上げの終了が見えて来たほか、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長も言うように、リセッション入りの可能性が後退しているだけでなく、ソフトランディングを主張する意見も増えてきました。国内についても、引き続きサービス消費が高水準で推移するなど、新型コロナウイルス収束後に向けた動きが続いている他、人手不足から来る賃上げの動き、外国人旅行者の増加に加え、国内回帰や人手不足を見据えて活発化する設備投資など、当面の国内景気はプラス材料が勝っている状況です。企業業績に関しては、中国関連や半導体関連では一部でもたつきが見られるものの、供給制約からの回復や価格改定、円安などの恩恵もあり、第1四半期は順調なスタートとなっており、年度としても増益となる可能性は引き続き高そうな状況です。さらには、株主還元強化の流れの中、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、還元強化だけでなく、収益性向上への対応策を示す企業が増えていること、また、業績の目線が上がっているためバリュエーション面から見て決して割高な水準ではないことから、日本株に対しては引き続き中期的な観点から強気な見通しを持っております。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

## お知らせ

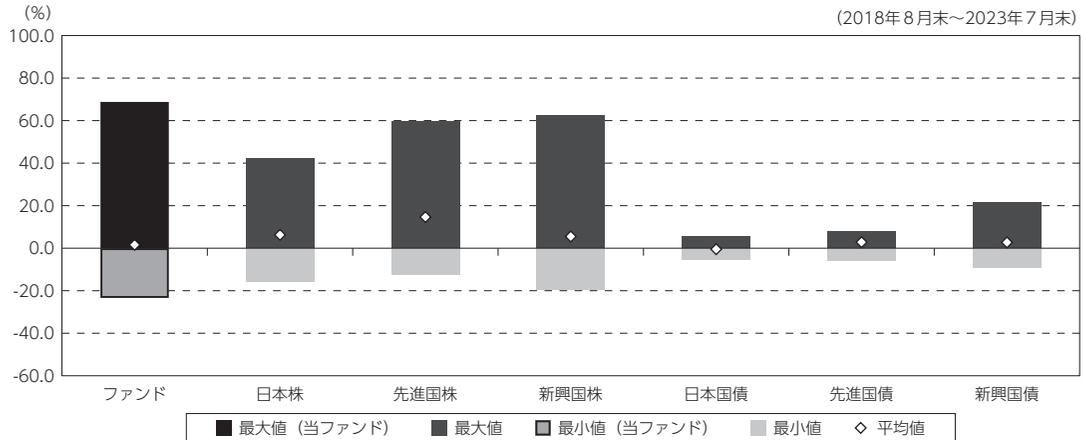
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2025年8月18日まで
運用方針	・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。</li> <li>・わが国の中小型株式の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。</li> <li>・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。</li> </ul>
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.6	6.3	14.6	5.5	-0.5	2.8	2.7
最大値	68.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-23.4	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年8月17日現在)

#### ○組入上位10銘柄

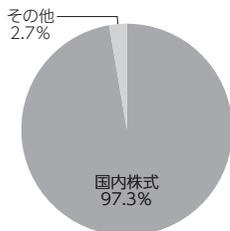
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	五洋建設	建設業	円	日本	4.2
2	MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	3.9
3	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.9
4	大栄環境	サービス業	円	日本	3.7
5	太陽ホールディングス	化学	円	日本	3.5
6	BIPROGY	情報・通信業	円	日本	3.3
7	カバー	情報・通信業	円	日本	3.0
8	九電工	建設業	円	日本	2.6
9	日東紡績	ガラス・土石製品	円	日本	2.5
10	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.5
	組入銘柄数				61銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

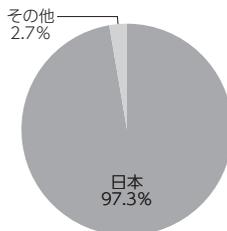
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

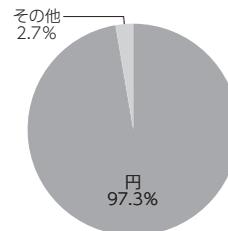
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第13期末
	2023年8月17日
純資産総額	2,390,017,474円
受益権総口数	556,721,805口
1万口当たり基準価額	42,930円

\* 期中における追加設定元本額は2,733,552円、同解約元本額は31,060,219円です。

### <当ファンドの参考指数について>

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJASDAQ INDEX、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) を掲載しております。東証再編によりJASDAQ INDEXが廃止のため、2022年4月4日からRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) に変更しております。JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄(新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。)を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じです。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

#### ○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

#### ○MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

#### ○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

#### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JP モルガン」) に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。